

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：道路街路課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：都市計画道路3・2・5号県道24号線バイパス街路事業		前再評価年度：平成24年度			
	事業種別：街路事業	事業主体：沖縄県	( H15 ~ H30 )			
	事業箇所：北谷町	根拠法令：都市計画法	事業期間：H15 ~ H42			
	総事業費(百万円)：15,900	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=1,720m W=32m			
当該事業は、北谷町桑江の国道58号から沖縄市山里の沖縄環状線を東西に横断し都市間交流を促進する延長3,140mの幹線街路である。特に事業中の1,720m区間は、県道24号線は起伏が激しい地形を蛇行し、幅員狭小なうえ歩車道区分が明確でない箇所が多く、交通量も多いため危険な状況である。このため、安全で快適な歩行者空間の形成と交通渋滞の緩和を図り地域の活性化を図るものである。						
1-2 前再評価以降の計画変更	・バス路線の代替ルートとして、ポリテクセンター前道路の整備を平成28年度に追加した。					
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）					
3 再評価に至った主な要因  (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ）					
平成27年9月「環境補足協定」が締結され、基地内での調査について、手続きが難航している。						
4 事業の進捗状況  (H29.3末時点)	項目	事業費(百万円)	整備(m)	用地取得(千㎡)	用地取得(筆)	用地(軍除く)(千㎡)
	計画	15,900	1,720.0	48.4	232	29.8
	実施済	5,931	200.0	22.9	120	22.9
	率	37%	12%	47%	52%	77%
4-2 前再評価以降の主な進捗	ポリテクセンター前の整備を追加したため、当該箇所の用地取得を進めていく予定である。					
5 事業効果の評価指標  (検討年50年) (基準年 H29) (単位：百万円)	① 走行時間短縮	161,906	① 事業費(全事業費の合計)		14,877	
	② 走行経費低減	10,875	② 維持管理費		250	
	③ 交通事故減少	2,250				
	総便益	175,031	総費用		15,127	
基準年換算(B)	47,315	基準年換算(C)		14,587		
費用便益比 (B/C) = 47,315 / 14,587 = 3.24						
6 事業を巡る状況の変化  (前再評価以降)	① 社会・経済：平成25年4月5日に発表された「普天間飛行場を含む嘉手納基地より南の米軍基地6施設・区域の返還・統合計画」によるとキャンプ桑江(南側)の返還は「2025年度以降またはその後」となった。 平成27年9月に日米間で「環境補足協定」が締結され、基地内への調査については、同協定に基づき実施されることとなったため、引き続き沖縄防衛局と調整中である。 平成27年度より北谷町がポリテクセンター横に防災拠点整備事業を行っており、当該路線も防災拠点へのアクセス道路として活用される予定である。					
	② 地元・自治体：平成24年7月に北谷町より当該路線の早期整備要望があった。					
	③ 利害関係者：例年要請を行っているところ、今年は副知事が在日米軍沖縄地域調整官、沖縄防衛局長、外務省沖縄事務所特命全権大使、在沖米軍総領事館総領事に対し、立入調査の着手に向けた協議の進展を要望した。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 当該事業は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の沖縄型自立経済の構築に向けた陸上交通基盤の整備において、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハンゴ道路ネットワーク)に位置づけられている。また、現道の県道24号線は、起伏が激しい地形を蛇行し、幅員狭小なうえ歩車道区分が明確でない箇所が多く、交通量も多いため危険な状況であることから、交通渋滞の緩和と安全で快適な歩行者空間の形成を図るため早期整備の必要がある。					
	② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 当該事業は、都市計画道路として都市計画の決定がなされており、米軍提供施設関連の区間895mを除く825mについては、用地取得が約8割進展している。また、キャンプ桑江の返還が2025年に予定されており、返還前に現地調査、用地買収を行い、返還後速やかに工事着手できるよう取り組むこととしているため、現計画を推進することが効率的である。					
	③ 事業効果の発現状況： 事業効果は発現されていない。					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：現計画どおり事業を進め、平成42年度の完成を目指す。					
	② 対住民関係：基地内の用地買収を進められるよう、基地内立入調査について関係機関と協議を行い、測量調査を実施し、事業の進捗を図る。					
	③ 執行体制等：現在の体制で取り組む。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					
10 その他  (前再評価での主な意見等)	・必要性の高い道路であり、米軍基地の返還手続きを強力に推進してもらいたい。 ・事業期間が長期化しているため、本来なら事業化前に調査を綿密に行い、懸案になりそうな点を整理してから事業化するべきである。					

\* 1事業概要の上段( )は前再評価時点の計画